序文：本書の目的と意義

数多くある診療科の中で、子どもの健全育成、健康を目的としているのは小児科だけである。それにも拘わらず、小児科医は子どもの病気を診療する医師の印象が強い。診療中に多くの時間を費やして育児相談や保健活動を行っているが、診療合間の保健活動では印象が薄いのかも知れない。小児科医にとって子育ては重要なテーマであるが、複数の因子が関与する複雑系であるため医師により意見が異なり、総意が得られ難い。小児科医は子育ての広範な、浅い知識が必要なので子育てに何か問題が起こる度に子どもを熟知していない他分野の専門家が取材されるのを残念に思っている。

日本小児科連絡協議会は我が国の小児科を代表する日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会の代表で構成され、日本小児科医会の天野会長の時代にお互いの連絡を密にして子どもの健全育成を目的として結成された。協議会において少子社会では小児科医の重要性が増加するであろうことから我が国小児科医の総意として子どもの健全育成を目的とした本を作成することが決まり、日本小児科連絡協議会ワーキンググループが結成され、私が世話人代表に選出された。本のテーマとして子どもの健全育成の柱である乳幼児健診（以下健診と略す）が選ばれた次第である。そして1998年に出版されたのが「子育てに役立つ健診ガイド（3～4か月編）」である。以来、2000年「心と体の健診ガイド」乳児編、幼児編の出版、2006年乳児編の改訂が行われた。ワーキンググループによる健診ガイドシリーズは日本小児科医の総意として、米国のBright Future—Guideline for Health Supervision of Infant and Children and Adolescence に匹敵するものを目指して作成された。ところが我が国の小児科の現状ではこれと同様なものを一度に作成することは不可能であるので、徐々に改正しレベルアップし、全年齢をカバーするものを作成することとした。

乳児編改訂版が出版されて5年の歳月が流れた。健診の主要テーマは時代と共に変遷している。そして健診の現代的意義は育児支援にあると言っても過言ではないであろう。健診は内容を変えることにより総ての子どもの問題に対応ができる。健診システムが整備されたのは母子保健法が公布（1965年）され、1歳6か月児健診が実施されてからである。対応する内容も時代とともに変化している。地域保健法の実施（1997年）にともない母子保健の理念として疾病指向から健康指向へ、子育て支援の中心的役割、医療保健福祉等の連携が掲げられた。21世紀になってからは地域ならびに家庭の子育て機能が衰え、子育て支援が主なテーマとなった。

一方、小児科医は生活環境の改善により疾病が軽症化し、外来患者数は減少し、これからは外来診療と平行して保健活動を行わざるを得ない状況に追い込まれている。健康維持・増進の保健活動のうち健診は不特定多数の医師により行われているが、健診こそ小児科医の特色 identity とすべきものである。そのためには他科との健診の違いを利用者に認識させなければならない。健診の基本は同じでも、奥は深く、本書を熟読し自分流の健診をこれから確立して欲しい。質の高い健診は子どもの発育を親と一緒に楽しみ、小児科医の生き甲斐ともなる。

今回の「子育て支援ハンドブブック」は今までの三者協に日本外来小児科学会が加わり、

平岩幹男氏を中心とした企画委員会が結成され、委員会で検討の結果、子育て支援を指向した健診ハンドブックとして誕生し作成された。本書は乳幼児健診：総論、健診のポイント、子育て支援とは、さまざまな保護者への対応、子育てとその周辺、発達の評価、栄養とその評価：よくある問題、歯科保健、保育園・幼稚園、予防接種、児童虐待とその周辺、傷害（事故）の予防、障害を抱えた子どもたちとその周辺などの13編132項目より構成されている。重要度に応じて頁数が調節してある。本書のもう一つの特色はチェック版を作製したことである。チェック版は重要項目を見開き 2 頁に纏めてある。チェック版を見ながら健診を行うと、子育て支援指向の質の高い健診が自然に行えるように企画されている。子育て支援ハンドブックと併用して使用することをお勧めする。

執筆者はその道のベテラン揃いで正に小児科医の創意と言える。勿論,小児科医がカバーできない分野はその分野の第一人者により執筆されている。本書は現代における小児科医の必読の書であることを確信してやまない。このような素晴らしい内容を企画した企画委員会のメンバーに心より感謝する次第である。

健診は時代とともに変化していく。さらに改訂が重ねられ健診の質の向上・日本の子どもたちの幸せと小児科医のスキルの向上に役立つことを願っている。最後に本書についてお気付きの点を御指摘戴ければ幸いである。

平成23年11月

東京慈恵会医科大学名誉教授　前川喜平